

注3

大学番号：国046

[平成29年度設置]

計画の区分： 学部 of 学科 of 設置

注1

事前伺い

愛知教育大学 教育学部 教育支援専門職養成課程

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人愛知教育大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画課

職名・氏名 ダイガカイカクカリョウ 大学改革係長 マツモトノリエ 松本典江

電話番号 0566-26-2118

（夜間） 0566-26-2111

F A X 0566-95-0035

e-mail kaikaku@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

＜教育支援専門職養成課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 愛知教育大学

(2) 大 学 名

愛知教育大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒448-8542

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(ゴトウ ヒトミ) 後藤 ひとみ (平成26年4月1日)		
理事・副学長	(ナカダ トシオ) 中田 敏夫 (平成26年4月1日)	(ノダ アツノリ) 野田 敦敬 (平成31年4月1日)	任期満了による 平成31年4月1日 (元)
理事・副学長	(スガヌマ ノリオ) 菅沼 教生 (平成26年4月1日)		
理事・副学長	(ニシブチ シゲオ) 西淵 茂男 (平成29年4月1日)		
理事・副学長 ・事務局長	(カミグチ タカユキ) 上口 孝之 (平成28年4月1日)	(ゴトウ ヒロアキ) 後藤 博明 (平成31年4月1日)	辞任による 平成31年3月30日 (元)
学系長 (教育科学系)	(ソブエ ノリヒト) 祖父江 典人 (平成28年4月1日)	(ヨシオカ ツネオ) 吉岡 恒生 (平成30年4月1日)	任期満了による 平成30年4月1日 (30)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科の 分野	設 置 時 の 計 画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
教育学部 教育支援専門職業養成課程 学士(教育学)	教育学・保育学 関係	4 年	130 人	年次 人	520 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 — (—) [—]	人	人 — (—) [—]	人	人 130 (—) [—]	人	人 130 (—) [—]	人	人 130 (—) [—]	人	1.03倍	—	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	525 (—) [—]	(—) [—]	584 (—) [5]	(—) [—]	542 (—) [5]	(—) [—]			
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	327 (—) [—]	(—) [—]	368 (—) [3]	(—) [—]	350 (—) [4]	(—) [—]			
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	144 (—) [—]	(—) [—]	146 (—) [1]	(—) [—]	142 (—) [0]	(—) [—]			
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	138 (—) [—]	(—) [—]	132 (—) [1]	(—) [—]	133 (—) [0]	(—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		1.06		1.01		1.02				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	138 [－] (－)	－ [－] (－)	132 [1] (－)	－ [－] (－)	133 [－] (－)	－ [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	138 [－] (－)	－ [－] (－)	132 [1] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	138 [－] (－)	－ [－] (－)	
4 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)			
計					－ [－] (－)		－ [－] (－)		138 [－] (－)		270 [1] (－)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	
平成28年度	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	
			平成28年度	－ 人	－ 人	
平成29年度	138 人	0 人	平成27年度	－ 人	－ 人	
			平成28年度	－ 人	－ 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	270 人	0 人	平成27年度	－ 人	－ 人	
			平成28年度	－ 人	－ 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	403 人	0 人	平成27年度	－ 人	－ 人	
			平成28年度	－ 人	－ 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{138} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{270} = \boxed{0} \%$$

数式が入力されています。

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{403} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

＜教育学部 教育支援専門職養成課程＞

【認可時又は届出時】

科目区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
						必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	教養科目	基礎 教養科目	初年次演習	1前	1				2	1	1		兼1 兼2 兼3 兼2 兼1 兼3 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼2 兼4	
			市民リテラシー	1前～2後	2				1	1				
			多文化リテラシー	1前～2後	2				1	1				
			科学リテラシー	1前～2後	2									
			ものづくりリテラシー	1前～2後	2									
			特別支援教育基礎	1後～3前	2									
		教師 教養科目	発達障害のある児童生徒理解基礎	1後～3前	2									
			外国人児童生徒支援教育	1後～3前	2									
			危機管理	1後～3前	2									
			初年次学校体験活動	1前・1後	1									
			学校サポート活動Ⅰ	2後	2									
			学校サポート活動Ⅱ	3前～4後	1									
			自然体験活動	3前～4後	1									
			多文化体験活動	3前～4後	1									
			企業体験活動	3前～4後	1									
			日本国憲法	日本国憲法	1前・1後	2								
			情報教育入門	情報教育入門	1前	2								
			外国語科目	英語	英語Ⅰ	1前	1			1			1	
	英語Ⅱ	2後			1			1						
	ドイツ語	ドイツ語Ⅰ		1後		1								
		ドイツ語Ⅱ		2前		1								
		フランス語		フランス語Ⅰ	1後		1							
				フランス語Ⅱ	2前		1							
	中国語	中国語Ⅰ		1後		1								
		中国語Ⅱ		2前		1								
	ポルトガル語	ポルトガル語Ⅰ		1後		1								
		ポルトガル語Ⅱ		2前		1								
	英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠ	1後	1			1			1				
		英語コミュニケーションⅡ	2前	1			2							
	スポーツ科目	スポーツⅠ	1前・1後	1										
スポーツⅡ		2前・2後	1											
小計（31科目）				—	22	20	0	2	4	3	2	0		
専門教育科目	課程内 共通科目	科 育 学 基 礎	教育学概論	1前	2				1				兼1 	

【令和元年度】																
科目区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考			
						必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手		
共通科目	教養科目	基礎教養科目	初年次演習	1前	1			3		1	1					
			キャリアデザインⅠ	1後	1									兼1		
			キャリアデザインⅡ	2後	1										兼1	
			市民リテラシー	1前～2後	2			2							兼1	
			多文化リテラシー	1前～2後	2			2			1				兼2	
		科学リテラシー	1前～2後	2										兼3		
		ものづくりリテラシー	1前～2後	2										兼2		
		教師教養科目	現代的 教育 課題 対応 科目	特別支援教育基礎	1後～3前	2									兼1	
			発達障害のある児童生徒理解基礎	1後～3前	2										兼3	
			外国人児童生徒支援教育	1後～3前	2										兼1	
			危機管理	1後～3前	2										兼3	
			実践力 育成 科目	初年次学校体験活動	1前・1後	1										兼1
		学校サポート活動Ⅰ		2後	2										兼1	
		学校サポート活動Ⅱ		3前～4後	1			1							兼1	
		自然体験活動		3前～4後	1			1							兼1	
	多文化体験活動	3前～4後		1			1							兼1		
	企業体験活動	3前～4後	1			1							兼1			
	日本国憲法				日本国憲法	1前・1後	2									兼2
	情報教育入門				情報教育入門	1前	2									兼4
	外国語科目	英語	英語Ⅰ	1前	1			1			1				兼4	
			英語Ⅱ	2後	1			1					1		兼4	
			ドイツ語	ドイツ語Ⅰ	1後	1		1							兼4	
				ドイツ語Ⅱ	2前	1		1							兼4	
			フランス語	フランス語Ⅰ	1後	1		1							兼2	
				フランス語Ⅱ	2前	1		1							兼2	
		中国語	中国語Ⅰ	1後	1		1							兼2		
			中国語Ⅱ	2前	1		1							兼2		
ポルトガル語		ポルトガル語Ⅰ	1後	1		1							兼2			
		ポルトガル語Ⅱ	2前	1		1							兼2			
英語コミュニケーション		英語コミュニケーションⅠ	1後	1			1				1			兼2		
		英語コミュニケーションⅡ	2前	1			2							兼2		
スポーツ科目				スポーツⅠ	1前・1後	1								兼4		
				スポーツⅡ	2前・2後	1								兼4		
小計（ 33 科目）				—	24	20	0	6	6	3	2	0				
専門教育科目	課程内共通科目	科目 教育学基礎	教育学概論	1前	2				1							
			教育原理	1前	2					1						
			教育心理学	1前	2				1							
			教育経営学	1前	2					1						
			生涯学習概論	1後	2				1							
		教育 支援 科目	教育支援と心理	1前	2			1								
			教育支援と福祉	1前	2											
			教育支援と教育ガバナンス	1前	2			6	2				1			
			発達心理学Ⅰ	1後	2		2		1							
			学校と家族	1後	2		2									
		教育 支援 科目	教育と人間関係論	1後	2		2		1							
			心と身体	1後	2		2		1							
			社会学概論	1後	2		2		1							
			社会福祉原論Ⅰ	1後	2		2									
			児童・家庭福祉論	1後	2		2				1					
			地域福祉論	1後	2		2		1							
			子ども法入門	1後	2		2					1				
			グローバル文化・社会論	1後	2		2		1							
			ジェンダー史入門	1後	2		2			1						
			情報セキュリティと情報モラル	1後	2		2							兼1		
	小計（20 科目）				—	16	24	0	6	5	2	1	0			
	心理コース専攻科目	入心 理 解 する 心 理 理 解														

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
(専 門 教 育 科 目)	(教 育 ガ バ ナ ン ス コ ー ス 専 攻 科 目)	教育を柱とする科目群	学校経営論	3前		2								兼1		
			自治体子ども施策論	3前		2		1						兼1		
			「子ども権利」論	3後		2								兼1		
			教育課程概論	3後		2								兼1		
			NPOと学校	4前		2		1								
			学校コンフリクト論	4前		2		1								
		法律を柱とする科目群	インクルージョンと法	4前		2									兼1	
			家族支援論	4後		2		1							兼1	
			公法学概論	3前		2									兼1	
			子ども法Ⅰ	3前		2						1			兼1	
			子ども法Ⅱ	4前		2									兼1	
			少年法演習Ⅰ	3前		2						1				
		行政法を柱とする科目群	少年法演習Ⅱ	3後		2						1				
			公法学演習Ⅰ	3前		2									兼1	
			公法学演習Ⅱ	3後		2									兼1	
			行政法	3後		2									兼1	
			比較政治学	3前		2									兼1	
			現代政治論	3後		2									兼1	
		行財政を柱とする科目群	現代政治史	3後		2									兼1	
			政治学演習Ⅰ	3前		2									兼1	
			政治学演習Ⅱ	3後		2									兼1	
			国際経済学	3前		2					1					
			経済政策論	3前		2					1					
			学校財政論	3後		2									兼1	
		金融経済を柱とする科目群	金融経済教育論	3後		2					1					
			金融論	3後		2					1					
			経済学演習Ⅰ	3前		2					1					
			経済学演習Ⅱ	3後		2					1					
			教育情報化概論	3前		2			1							
			教育情報システム論	3前		2		1								
		情報通信を柱とする科目群	学校事務情報論	3前		2		1								
			情報セキュリティマネジメント	3前		2									兼1	
			実践教育情報概論	3後		2									兼1	
			学校情報演習	3後		2									兼1	
			ICTとキャリア論	3後		2									兼1	
			ICTと教育環境論	3後		2									兼1	
		グローバルを柱とする科目群	ICTと学校評価論	3後		2									兼1	
			多文化理解Ⅰ	3前		2		1	2							
			多文化理解Ⅱ	3後		2				1						
			現代社会論	3後		2										
			Advanced EnglishⅠ	3前		2		2				1				
			Advanced EnglishⅡ	3後		2		2				1				
		小計(68科目)	World EducationⅠ	3前		2		1								
			World EducationⅡ	3後		2		1								
			異文化理解のための現代史	3後		2			1							
			卒業研究	4前後	10	126	0	9	5	1	2	0				
			合計(206科目)			—	77	314	0	12	9	5	2	0		
			卒業要件及び履修方法													
		共通科目は必修科目を含み29単位以上、専門教育科目は必修科目を含み82単位以上修得し、合計128単位以上を修得する。														
		《共通科目》														
		教養科目 17単位(必修12単位 選択5単位)														
		日本国憲法 2単位(必修2単位)														
		情報教育入門 2単位(必修2単位)														
		外国語科目 6単位(必修4単位 選択2単位)														
		スポーツ科目 2単位(必修2単位)														
		《専門教育科目》														
		課程内共通科目 22単位(必修16単位 選択6単位)														
		各コース専攻科目 50単位														
		(心理コース 必修10単位 選択40単位 合計50単位)														
		(福祉コース 必修9単位 選択41単位 合計50単位)														
		(教育ガバナンスコース 必修10単位 選択40単位 合計50単位)														
		卒業研究 10単位(卒業論文を提出する。)														
		《自由科目》 17単位														

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
(専門教育科目)	(教育ガバナンスコース専攻科目)	教育を柱とする科目群	学校経営論	3前		2				1				兼1
		自治体子ども施策論	3前		2			1					兼1	
		「子ども権利」論	3後		2								兼1	
		教育課程概論	3後		2								兼1	
		NPOと学校	4前		2		1							
		学校コンフリクト演習	2後		2								兼2	
		教育メディアエーター演習	4前		2								兼2	
		インクルージョンと法	4前		2								兼1	
		家族支援論	4後		2		1							
		法律を柱とする科目群	公法学概論	3前		2								兼1
		子ども法Ⅰ	3前		2						1		兼1	
		子ども法Ⅱ	4前		2									
		少年法演習Ⅰ	3前		2						1			
		少年法演習Ⅱ	3後		2						1			
		公法学演習Ⅰ	3前		2								兼1	
		公法学演習Ⅱ	3後		2								兼1	
		行政法	3後		2								兼1	
		行財政を柱とする科目群	比較政治学	3前		2								兼1
		現代政治論	3後		2									兼1
		現代政治史	3後		2									兼1
		政治学演習Ⅰ	3前		2									兼1
		政治学演習Ⅱ	3後		2									兼1
		国際経済学	3前		2									兼1
		経済政策論	3前		2				1					兼1
		学校財政論	3後		2									兼1
		金融経済教育論	3後		2				1					
		金融論	3後		2					1				兼1
		経済学演習Ⅰ	3前		2				1					
		経済学演習Ⅱ	3後		2					1				
		情報を柱とする科目群	教育情報化概論	3前		2		1						兼1
		教育情報システム論	3前		2									兼1
		学校事務情報論	3前		2									兼1
		情報セキュリティマネジメント	3前		2									兼1
		実践教育情報概論	3後		2			1						
		学校情報演習(未開講)	3後		2									兼1
		ICTとキャリア論(未開講)	3後		2									兼1
		ICTと教育環境論	3後		2									兼1
		ICTと学校評価論	3後		2			1						兼1
		群グローバルを柱とする科目	多文化理解Ⅰ	3前		2		1						
		多文化理解Ⅱ	3後		2					1				
		現代社会論	3後		2									
		Advanced EnglishⅠ	3前		2				1					
		Advanced EnglishⅡ	3後		2				1					
		World EducationⅠ	3前		2					1				
		World EducationⅡ	3後		2					1				
		異文化理解のための現代史	3後		2					1				
小計(69 科目)			—	10	128	0	9	3	1	1	0			
卒業研究			4前後	10										
合計 (206 科目)			—	79	314	0	14	8	3	2	0			
卒業要件及び履修方法														
共通科目は必修科目を含み31単位以上、専門教育科目は必修科目を含み82単位以上修得し、合計128単位以上を修得する。														
《共通科目》														
教養科目 19単位(必修14単位 選択5単位)														
日本国憲法 2単位(必修2単位)														
情報教育入門 2単位(必修2単位)														
外国語科目 6単位(必修4単位 選択2単位)														
スポーツ科目 2単位(必修2単位)														
《専門教育科目》														
課程内共通科目 22単位(必修16単位 選択6単位)														
各コース専攻科目 50単位														
(心理コース 必修 8単位 選択42単位 合計50単位)														
(福祉コース 必修 9単位 選択41単位 合計50単位)														
(教育ガバナンスコース 必修10単位 選択40単位 合計50単位)														
卒業研究 10単位(卒業論文を提出する。)														
《自由科目》 15単位														

【平成29年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	教	准	講	助	助	
共通科目	教養科目	基礎教養科目	初年次演習	1前	1				2	1	1	
			キャリアデザインⅠ	1後	1							兼1
			キャリアデザインⅡ	2後	1							兼1
			市民リテラシー	1前～2後	2			1	1			兼1
		課題探究科目	多文化リテラシー	1前～2後	2		2		1			兼2
			科学リテラシー	1前～2後	2							兼3
			ものづくりリテラシー	1前～2後	2							兼2
			特別支援教育基礎	1後～3前	2							兼1
		現代的教育課題対応科目	発達障害のある児童生徒理解基礎	1後～3前	2							兼3
			外国人児童生徒支援教育	1後～3前	2							兼1
			危機管理	1後～3前	2							兼3
			初年次学校体験活動	1前・1後	1							兼1
		実践力育成科目	学校サポート活動Ⅰ	2後	2							兼1
			学校サポート活動Ⅱ	3前～4後	1							兼1
			自然体験活動	3前～4後	1							兼1
			多文化体験活動	3前～4後	1							兼1
			企業体験活動	3前～4後	1							兼1
		日本国憲法	日本国憲法	1前・1後	2							兼2
		情報教育入門	情報教育入門	1前	2							兼4
	外国語科目	英語	英語Ⅰ	1前	1			1		1		兼4
			英語Ⅱ	2後	1			1				兼4
			ドイツ語Ⅰ	1後	1							兼4
			ドイツ語Ⅱ	2前	1							兼4
		フランス語	フランス語Ⅰ	1後	1							兼2
			フランス語Ⅱ	2前	1							兼2
		中国語	中国語Ⅰ	1後	1							兼2
			中国語Ⅱ	2前	1							兼2
		ポルトガル語	ポルトガル語Ⅰ	1後	1							兼2
			ポルトガル語Ⅱ	2前	1							兼2
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠ	1後	1			1		1		兼2
			英語コミュニケーションⅡ	2前	1			2				兼2
	スポーツ科目		スポーツⅠ	1前・1後	1							兼4
			スポーツⅡ	2前・2後	1							兼4
		小計（33科目）		—	24	20	0	3	3	3	1	0
専門教育科目	課程内共通科目	科目教育学基礎	教育学概論	1前	2				1			
			教育原理	1前	2				1			
			教育心理学	1前	2			1				
			教育経営学	1前	2			1				
			生涯学習概論	1後	2			1				
		教育支援科目	教育支援と心理	1前	2			2				
			教育支援と福祉	1前	2				1		1	
			教育支援と教育ガバナンス	1前	2			6			1	
			生涯発達心理学	1後	2				1			
		学校と家族	学校と家族	1後	2				1			
			教育と人間関係論	1後	2			1				
			心と身体	1後	2			1				
			社会学概論	1後	2			1				
			社会福祉原論Ⅰ	1後	2							兼1
			児童・家庭福祉論	1後	2					1		
			地域福祉論	1後	2							
			子ども法入門	1後	2						1	兼1
			グローバル文化・社会論	1後	2			1				
			ジェンダー史入門	1後	2				1			
			情報セキュリティと情報モラル	1後	2							兼1
		小計（20科目）		—	16	24	0	6	5	2	1	0
	心理コース専攻科目	人間心理を理解する科目群	心理学概論	2前	2				1	1		
			青年心理学	2前	2					1		
			認知心理学	2前	2							兼1
			乳幼児心理学	2前	2							兼5
		思考心理学	児童思春期の心理	2後	2			1				
			思考心理学	2後	2							兼1
			言語心理学	2後	2							兼1
			心理学統計法	3前	2							兼1
		心理学研究法	心理学研究法	3後	2							兼1
			バーンナリティ論	3後	2			1				兼1
		科方法校群を現理解の予教育	教育評価	3前	2			1				
			教授心理学	3前	2			1				
			障がい児(者)心理学	3後	2					1		
			教育相談論	3後	2				1			兼1
		心理臨床を理解する科目群	キャリアデザイン	4前	2							
			臨床心理学概論	2前	2			3	2	2		
			教育臨床学	2後	2			1				
			子どもの心理療法	3前	2					1		
		チーム支援論	チーム支援論	3前	2							
			地域と家族	3後	2							
			スクールカウンセリング概論	4前	2							兼1
	目録教養科目をに理解する医科学	医学概論	医学概論	2前	2							兼1
			精神医学概論	2前	2							兼1
			医療心理学	2後	2			1				
			健康心理学	3前	2					1		
		認知行動療法論	認知行動療法論	4前	2						1	兼1
			集団心理療法論	4前	2							兼1

【平成30年度】

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教養科目	基礎教養科目	初年次演習	1前	1				3	3	2	2			
			キャリアデザインⅠ	1後	1								兼1		
			キャリアデザインⅡ	2後	1								兼1		
			市民リテラシー	1前～2後	2				2				兼1		
		課題探究科目	多文化リテラシー	1前～2後	2			2			1		兼2		
			科学リテラシー	1前～2後	2								兼3		
			ものづくりリテラシー	1前～2後	2								兼2		
		現代的教育課題対応科目	特別支援教育基礎	1後～3前	2								兼1		
			発達障害のある児童生徒理解基礎	1後～3前	2								兼3		
			外国人児童生徒支援教育	1後～3前	2								兼1		
			危機管理	1後～3前	2								兼3		
		実践力育成科目	初年次学校体験活動	1前・1後	1								兼1		
			学校サポート活動Ⅰ	2後	2								兼1		
			学校サポート活動Ⅱ	3前～4後	1								兼1		
			自然体験活動	3前～4後	1								兼1		
			多文化体験活動	3前～4後	1								兼1		
		企業体験活動	3前～4後	1								兼1			
		日本国憲法			日本国憲法	1前・1後	2								兼2
		情報教育入門			情報教育入門	1前	2								兼4
	外国語科目	初習外国語科目	英語	英語Ⅰ	1前	1				1		1		兼4	
				英語Ⅱ	2後	1				1				兼4	
			ドイツ語	ドイツ語Ⅰ	1後	1								兼4	
				ドイツ語Ⅱ	2前	1								兼4	
			フランス語	フランス語Ⅰ	1後	1								兼2	
				フランス語Ⅱ	2前	1								兼2	
			中国語	中国語Ⅰ	1後	1								兼2	
				中国語Ⅱ	2前	1								兼2	
			ポルトガル語	ポルトガル語Ⅰ	1後	1								兼2	
				ポルトガル語Ⅱ	2前	1								兼2	
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーションⅠ	1後	1				1		1		兼2		
			英語コミュニケーションⅡ	2前	1				2				兼2		
		スポーツ科目			スポーツⅠ	1前・1後	1							兼4	
					スポーツⅡ	2前・2後	1							兼4	
		小計（33科目）			—	24	20	0		6	6	3	2	0	
専門教育科目	課程内共通科目	科目教育学基礎	教育学概論	1前	2					1					
			教育原理	1前	2										
			教育心理学	1前	2				1						
			教育経営学	1前	2					1					
			生涯学習概論	1後	2					1					
		教育支援科目	教育支援と心理	1前	2				2						
			教育支援と福祉	1前	2						1	1			
			教育支援と教育ガバナンス	1前	2				6						
			発達心理学Ⅰ	1後	2						1				
		学校と家族	学校と家族	1後	2					1					
			教育と人間関係論	1後	2										
			心と身体	1後	2					1					
			社会学概論	1後	2					1					
			社会福祉原論Ⅰ	1後	2										
	児童・家庭福祉論	児童・家庭福祉論	1後	2						1					
		地域福祉論	1後	2				1							
		子ども法入門	1後	2							1				
		グローバル文化・社会論	1後	2					1			兼1			
		ジェンダー史入門	1後	2						1					
	情報セキュリティと情報モラル	1後	2								兼1				
	小計（20科目）			—	16	24	0		6	5	2	1	0		
	心理コース専攻科目	人間関係心理を理解するを人科理解科目とする	心理学概論	2前	2							1			
			発達心理学Ⅱ	2前	2						1		兼1		
			知覚・認知心理学	2前	2										
			学習・言語心理学Ⅰ	2後	2								兼1		
			心理学統計法	3前	2								兼1		
			心理学研究法	3後	2								兼1		
			感情・人格心理学	3後	2				1						
			学習・言語心理学Ⅱ	3前	2			1							
			障害者・障害児心理学	3後	2			1							
			教育・学校心理学Ⅰ	3後	2				1						
		キャリアデザイン	キャリアデザイン	4前	2								兼1		
			臨床心理学概論	2前	2			1							
			心理学的支援法Ⅰ	2後	2			1							
心理学的支援法Ⅱ			3前	2					1	1					
社会・集団・家族心理学			3前	2					1						
福祉心理学		教育・学校心理学Ⅱ	4前	2					1						
		福祉心理学	2前	2								兼1			
		司法・犯罪心理学	3前	2								兼1			
		関係形成論	4前	2								兼1			
学業科領域に専門性を開拓する	人体の構造と機能及び疾病	2前	2								兼1				
	精神疾患とその治療	2後	2				1				兼1				
	健康・医療心理学	2後	2												
	神経・生理心理学	3前	2						1						
	認知行動療法論	4前	2							1					
産業・組織心理学	4前	2								兼1					

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
(専門教育科目)	(心理コース専攻科目)	心理学の知識技能を学ぶ科目群	心理学基礎実験実習Ⅰ 心理学基礎実験実習Ⅱ 心理検査実習Ⅰ 心理検査実習Ⅱ 心理面接実習Ⅰ 心理面接実習Ⅱ 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 心理臨床・実践職能論 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ	2前 2後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 3後 3前 3後 4前 4後	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2				1 1 1 1 3 3 3 3 3 3 3 3					兼2 兼2

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
(専門教育科目)	(心理コース専攻科目)	心理学実験Ⅰ	2前	1			1	1			1		
		心理学実験Ⅱ	2後	1			1	1	1	1			
		心理的アセスメントⅠ	2前		1		1						
		心理的アセスメントⅡ	2後		1		1		1				
		心理的アセスメントⅢ	2後		1		2						
		心理実習Ⅰ	3前		2		4	2	1	1			
		心理実習Ⅱ	3後		2		4	2	1	1			
		公認心理師の職業	3後		2		1						
		心理演習	3前		1		2	2					
		教育臨床心理学演習	3後		2		3	2	1	1			
		教育支援心理演習Ⅰ	4前		2		3	2	1	1			
		教育支援心理演習Ⅱ	4後		2		3	2	1	1			
		小計(37 科目)	—	8	60	0	4	2	1	1	0		
		福祉コース専攻科目	人間を理解する科目群	心理学概論	2前	2							
	精神保健論			2前		2							兼1
	心と身体を理解			2後		2		1					兼1
	医学概論			2後		2							兼1
	介護概論			2後		2							兼1
	カウンセリング心理学			2後		2					1		
	生活を理解する科目群		公的扶助論	2前		2							兼1
			障害者福祉論	2前		2							兼1
			高齢者福祉論	2前		2							兼1
			就労支援論	2前		1							兼1
			社会調査論	2前		2		1					
			社会福祉原論Ⅱ	2後		2		1					兼1
	ソーシャルワーク科目群		司法福祉論	2後		1						1	
			権利擁護と成年後見	2後		2							兼1
			保健医療論	3前		2							兼1
			社会調査演習	3前		2							兼1
			ソーシャルワーク総論Ⅰ	2前	2				1				
			ソーシャルワーク総論Ⅱ	2後	2				1				
			ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前		2				1			兼1
			ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後		2				1			兼1
			ソーシャルワークⅠ	3前		2							兼1
			ソーシャルワークⅡ	3後		2					1		兼1
			ソーシャルワーク演習Ⅲ	3前		2							兼1
			ソーシャルワーク演習Ⅳ	3前		2							兼1
			ソーシャルワーク演習Ⅴ	3前		2							兼1
			ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3前		1			1	1			兼1
			ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3後		1			1	1			兼1
			社会福祉実習	3前		6			1	1			兼1
			ソーシャルワークⅢ	4前		2							兼1
			ソーシャルワークⅣ	4後		2							兼1
	学校福祉科目群	福祉心理論	2後		2							兼1	
		教育相談論	3前		2							兼1	
		スクールソーシャルワーク論	3後	2					1				
スクールソーシャルワーク演習		4前	1						1				
スクールソーシャルワーク実習指導		4前		1					1				
スクールソーシャルワーク実習		4前		3					1				
カウンセリング心理学演習		4前		2							兼1		
教育支援人材福祉特論Ⅰ		3後		2		1	1	1					
教育支援人材福祉特論Ⅱ		4前		2		1	1	1					
教育支援人材福祉特論Ⅲ		4後		2		1	1	1					
地域福祉基礎整備	社会保障論Ⅰ	2後		2							兼1		
	社会保障論Ⅱ	3後		2							兼1		
	コミュニティワーク	3前		2							兼1		
	コミュニティ心理学	3後		2							兼1		
	福祉行政と福祉計画	4後		2							兼1		
	福祉運営管理論	4後		2			1				兼1		
小計(46 科目)	—	9	82	0	3	1	1	2	0				
教育ガバナンスコース専攻科目	コース共通科目群	実践教育事務論	2前		2			1				兼1	
		教育法学概論	2前	2							1		
		少年法概論	2前		2							兼1	
		キャリア発達論	2前		2							兼1	
		経済学概論	2前	2				1				兼1	
		教育社会学	2前		2							兼1	
		コミュニケーション論実習	2前		2			2	2			兼1	
		教育ガバナンス基礎演習Ⅰ	2前	2				2	1		1		
		教育ガバナンス基礎演習Ⅱ	2後	2				3	3	2			
		Intermediate EnglishⅠ	2前		2								
		Intermediate EnglishⅡ	2後		2			2		1			
		教育事務概論	2後		2				1				
		政治学概論	2後		2							兼1	
		財政学概論	2後		2							兼1	
		実践地方自治概論	2後		2							兼1	
		教育情報リテラシー	2後		2							兼1	
		法学概論	3前		2						1		
		行政学概論	3前		2							兼1	
		教育ガバナンス概論	3前		2							兼1	
		学校・自治体インターンシップ	3前		2			7	6	1	1		
評価学概論	3後		2			7	6	1	1				
教育ガバナンス演習Ⅰ	4前		2			7	6	1	1				
教育ガバナンス演習Ⅱ	4後		2			7	6	1	1				

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
(専門 教育 科目)	(教育ガ バナ ンス コース 専攻 科目)	教育を 柱と する 科目 群	学校経営論	3前		2							兼1
			自治体子ども施策論	3前		2		1					兼1
			「子ども権利」論	3後		2							兼1
			教育課程概論	3後		2							兼1
			NPOと学校	4前		2		1					
			学校コンフリクト論	4前		2		1					
		法律を 柱と する 科目 群	インクルージョンと法	4前		2							兼1
			家族支援論	4後		2		1					兼1
			公法学概論	3前		2							兼1
			子ども法Ⅰ	3前		2					1		兼1
			子ども法Ⅱ	4前		2							兼1
			少年法演習Ⅰ	3前		2					1		兼1
		行政を 柱と する 科目 群	少年法演習Ⅱ	3後		2					1		兼1
			公法学演習Ⅰ	3前		2							兼1
			公法学演習Ⅱ	3後		2							兼1
			行政法	3後		2							兼1
			比較政治学	3前		2							兼1
			現代政治論	3後		2							兼1
		経済を 柱と する 科目 群	現代政治史	3後		2							兼1
			政治学演習Ⅰ	3前		2							兼1
			政治学演習Ⅱ	3後		2							兼1
			国際経済学	3前		2				1			兼1
			経済政策論	3前		2				1			兼1
			学校財政論	3後		2							兼1
		社会を 柱と する 科目 群	金融経済教育論	3後		2				1			兼1
			金融論	3後		2				1			兼1
			経済学演習Ⅰ	3前		2				1			兼1
			経済学演習Ⅱ	3後		2				1			兼1
			教育情報化概論	3前		2		1					兼1
			教育情報システム論	3前		2		1					兼1
		国際 関係 を 柱と する 科目 群	学校事務情報論	3前		2		1					兼1
			情報セキュリティマネジメント	3前		2							兼1
			実践教育情報概論	3後		2							兼1
			学校情報演習	3後		2							兼1
			ICTとキャリア論	3後		2							兼1
			ICTと教育環境論	3後		2							兼1
		グローバル を 柱と する 科目 群	ICTと学校評価論	3後		2							兼1
			多文化理解Ⅰ	3前		2		2	1				兼2
			多文化理解Ⅱ	3後		2							兼2
			現代社会論	3後		2			1				兼2
			Advanced EnglishⅠ	3前		2		2		1			兼2
			Advanced EnglishⅡ	3後		2		2		1			兼2
		外国語 科目	World EducationⅠ	3前		2		1					兼2
			World EducationⅡ	3後		2		1					兼2
			異文化理解のための現代史	3後		2			1				兼2
			小計（68科目）	—	10	126	0	10	4	2	1	0	
			卒業研究	4前後	10								
			合計（206科目）	—	79	314	0	13	8	6	1	0	
卒業要件及び履修方法													
共通科目は必修科目を含み31単位以上、専門教育科目は必修科目を含み82単位以上修得し、合計128単位以上を修得する。 《共通科目》 教養科目 19単位(必修14単位 選択5単位) 日本国憲法 2単位(必修2単位) 情報教育入門 2単位(必修2単位) 外国語科目 6単位(必修4単位 選択2単位) スポーツ科目 2単位(必修2単位) 《専門教育科目》 課程内共通科目 22単位(必修16単位 選択6単位) 各コース専攻科目 50単位 (心理コース 必修10単位 選択40単位 合計50単位) (福祉コース 必修9単位 選択41単位 合計50単位) (教育ガバナンスコース 必修10単位 選択40単位 合計50単位) 卒業研究 10単位(卒業論文を提出する。) 《自由科目》 15単位													

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						備考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
(専門 教育科目)	(教育ガ バナンス コース専 攻科目)	学校経営論	3前		2				1					兼1 兼2 兼2 兼1

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・各欄の作成方法は「大学の設置等」に係る提出書類作成の手引きの「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・教育課程の充実のため、「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」を科目追加。
- ・科目内容充実のため「多文化リテラシー」担当教員を変更し、「准教授1、講師1」を「教授2、講師1」に変更。
- ・科目内容充実のため課程内共通科目の「教育支援と心理」、「教育支援と福祉」、「教育支援と教育ガバナンス」の担当教員を追加し、それぞれ「教授1」から「教授2」、「講師1」から「講師1、助教1」、「教授1」から「教授6、助教1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「心理学統計法」と「心理学研究法」を「准教授1」から「兼任1」へ変更し、「教育評価」と「教授心理学」を「兼任1」から「教授1」に変更。
- ・教員の教授昇進による職位変更により、担当科目「教育支援と教育ガバナンス」、「多文化理解Ⅰ」、「コミュニケーション論実習」、「教育ガバナンス基礎演習Ⅰ」、「教育ガバナンス基礎演習Ⅱ」、「学校・自治体インターンシップ」、「教育ガバナンス演習Ⅰ」、「教育ガバナンス演習Ⅱ」についてそれぞれ「准教授」から「教授」に変更。
- ・教員の講師昇進による職位変更により、担当科目「Intermediate EnglishⅠ」、「Intermediate EnglishⅡ」、「Advanced EnglishⅠ」、「Advanced EnglishⅡ」、「コミュニケーション論実習」、「教育ガバナンス基礎演習Ⅰ」、「教育ガバナンス基礎演習Ⅱ」、「学校・自治体インターンシップ」、「教育ガバナンス演習Ⅰ」、「教育ガバナンス演習Ⅱ」、「英語Ⅰ」、「英語コミュニケーションⅠ」についてそれぞれ「助教」から「講師」に変更。
- ・誤記入であったため、「教育情報化概論」の担当を「准教授1」から「教授1」に修正。

【平成30年度】

- ・授業内容の充実のため、「初年次演習」の担当教員を「准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授3、講師2、助教2」に追加変更。
- ・専任教員の退職及び採用により「市民リテラシー」の担当教員を「准教授1、講師1、兼任1」から「准教授2、兼任1」に変更。
- ・専任教員の定年退職及び採用により、「教育経営学」の担当教員を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・担当教員の見直しにより、「教育支援と福祉」の担当教員を「講師1、助教1」から「講師1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「生涯発達心理学」から「発達心理学Ⅰ」に変更。
- ・教員の採用により、「社会福祉原論Ⅰ」の担当教員を「兼任1」から「教授1」に変更。
- ・教員の採用により、「地域福祉論」の担当教員を「兼任1」から「教授1」に変更。
- ・公認心理師対応のための授業科目の見直しを行ったことにより、「心理学概論」の履修要件を「選択」から「必修」に変更。
- ・専任教員の採用による担当教員の見直しにより、「心理学概論」の担当教員を「准教授1、講師1」から「助教1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「青年心理学」から「発達心理学Ⅱ」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「認知心理学」から「知覚・認知心理学」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、「乳幼児心理学」を「発達心理学Ⅰ」及び「心理学的支援法Ⅱ」に統合し、廃止。
- ・公認心理師科目に対応するため、「児童思春期の心理」を「発達心理学Ⅰ」及び「心理学的支援法Ⅱ」に統合し、廃止。
- ・公認心理師科目に対応するため、「思考心理学」を「知覚・認知心理学」に統合し、廃止。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「言語心理学」から「学習・言語心理学Ⅰ」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「パーソナリティ論」から「感情・人格心理学」に変更し、科目の見直しを行ったことにより履修要件を「必修」から「選択」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、「教育評価」を「学習・言語心理学Ⅱ」に統合し、廃止。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「教授心理学」から「学習・言語心理学Ⅱ」に変更し、「教育評価」の内容も統合したことにより担当教員を「兼任1」から「教授1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「障がい者（児）心理学」を「障害者・障害児心理学」に変更し、担当教員の見直しにより、「講師1」から「教授1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「教育相談論」から「教育・学校心理学Ⅰ」に変更。
- ・公認心理師対応科目の見直しに併せて担当を見直したため、「臨床心理学概論」の担当教員を「教授3、准教授2、講師2」から「教授1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「教育臨床学」から「心理学的支援法Ⅰ」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「子どもの心理療法」から「心理学的支援法Ⅱ」に変更、履修要件を「選択」から「必修」に変更。「乳幼児心理学」の内容を含むこととしたため、担当教員を「講師1」から「准教授1、講師1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、「チーム支援論」を「教育・学校心理学Ⅱ」及び「心理演習」に統合し、廃止。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「地域と家族」から「社会・集団・家族心理学」に変更し、学年配当を「3後」から「3前」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「スクールカウンセリング概論」から「教育・学校心理学Ⅱ」に変更し、担当教員の見直しにより、「兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、「福祉心理学」を科目追加。
- ・公認心理師科目に対応するため、「司法・犯罪心理学」を科目追加。
- ・公認心理師科目に対応するため、「関係行政論」を科目追加。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「医学概論」から「人体の構造と機能及び疾病」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「精神医学概論」から「精神疾患とその治療」に変更し、学年配当を「2前」から「2後」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「医療心理学」から「健康・医療心理学」に変更、履修要件を「必修」から「選択」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「健康心理学」から「神経・生体心理学」に変更、履修要件を「必修」から「選択」に変更。
- ・教員の採用により、「認知行動療法論」の担当教員を「兼任1」から「助教1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「集団心理療法論」から「産業・組織心理学」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「心理学基礎実験実習Ⅰ」から「心理学実験Ⅰ」に変更、履修要件を「選択」から「必修」に変更し、必修科目としたため、授業担当教員を「兼任2」から「教授1、准教授1、助教1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「心理学基礎実験実習Ⅱ」から「心理学実験Ⅱ」に変更、履修要件を「選択」から「必修」に変更し、必修科目としたため、授業担当教員を「兼任2」から「准教授1、講師1、助教1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「心理検査実習Ⅰ」から「心理的アセスメントⅠ」に変更し、担当教員の見直しにより、「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「心理検査実習Ⅱ」から「心理的アセスメントⅡ」に変更し、授業内容の充実のため、「教授1」から「教授1、講師1」に担当教員追加。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「心理面接実習Ⅰ」から「心理的アセスメントⅢ」に変更、学年配当を「3前」から「2後」に変更、心理面接実習Ⅱの内容を含むこととしたため、担当教員を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、「心理面接実習Ⅱ」を「心理的アセスメントⅢ」に統合し、廃止。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「心理臨床・実践領域実習Ⅰ」から「心理実習Ⅰ」に変更し、実習時間の確保のため単位数を「1」から「2」に変更、教員の昇進（教授へ昇進1、准教授へ昇進1）と採用のため、「教授3、准教授2、講師2」から「教授4、准教授2、講師1、助教1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「心理臨床・実践領域実習Ⅱ」から「心理実習Ⅱ」に変更し、実習時間の確保のため単位数を「1」から「2」に変更、教員の昇進（教授へ昇進1、准教授へ昇進1）と採用のため、「教授3、准教授2、講師2」から「教授4、准教授2、講師1、助教1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「心理臨床・実践機能論」から「公認心理師の職責」に変更し、科目の見直しにより、担当教員を「兼任1」から「教授1」に変更。
- ・公認心理師科目に対応するため、授業科目の名称を「教育臨床心理学演習Ⅰ」から「心理演習」に変更し、授業実施方法の見直しにより、単位数を「2」から「1」に変更し、これにより担当教員を「教授3、准教授2、講師1」から「教授2、准教授2」に変更。
- ・「教育臨床心理学演習Ⅰ」を変更したため、授業科目の名称を「教育臨床心理学演習Ⅱ」から「教育臨床心理学演習」に変更し、教員の採用による担当教員の見直しと教員の昇進により、「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授2、講師1、助教1」に変更。
- ・「教育支援心理演習Ⅰ」、「教育心理演習Ⅱ」についても、教員の採用による担当教員の見直しと教員の昇進により、「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授2、講師1、助教1」に変更。

- ・教員の退職により、福祉コースで開講する「心理学概論」の担当教員を「講師1」から「兼任1」に変更。
 - ・授業担当者の見直しにより、「心と身体理解」の担当教員を「兼任1」から「教授1」に変更。
 - ・教員の退職及び採用により、「カウンセリング心理学」の担当教員を「講師1」から「助教1」に変更。
 - ・教員の採用により、「社会福祉原論Ⅱ」の担当教員を「兼任1」から「教授1」に変更。
 - ・授業担当者の見直しにより、「司法福祉論」の担当教員を「兼任1」から「助教1」に変更。
 - ・授業担当者の見直しにより、「ソーシャルワーク演習Ⅱ」の担当教員を「兼任1」から「准教授1」に変更。
 - ・届出時の職位の誤記入があったため、「ソーシャルワーク演習Ⅲ」の担当教員を「助教1」から「講師1」に修正。
 - ・専任教員の退職及び採用により、「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」の担当教員を「准教授2」から「教授1、准教授1」に変更。
 - ・専任教員の退職及び採用により、「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」の担当教員を「准教授2」から「教授1、准教授1」に変更。
 - ・専任教員の退職及び採用により、「社会福祉実習」の担当教員を「准教授2」から「教授1、准教授1」に変更。
 - ・専任教員の退職により、「教育相談論」の担当教員を「講師1」から「兼任1」に変更。
 - ・専任教員の退職により、「スクールソーシャルワーク実習指導」の担当教員を「講師2」から「講師1」に変更。
 - ・専任教員の退職により、「スクールソーシャルワーク実習」の担当教員を「講師2」から「講師1」に変更。
 - ・専任教員の退職により、「カウンセリング心理学演習」の担当教員を「講師1」から「兼任1」に変更。
 - ・専任教員の退職及び採用により、「教育支援人材福祉特論Ⅰ」の担当教員を「准教授2、講師2」から「教授1、准教授1、講師1」に変更。
 - ・専任教員の退職及び採用により、「教育支援人材福祉特論Ⅱ」の担当教員を「准教授2、講師2」から「教授1、准教授1、講師1」に変更。
 - ・専任教員の退職及び採用により、「教育支援人材福祉特論Ⅲ」の担当教員を「准教授2、講師2」から「教授1、准教授1、講師1」に変更。
 - ・専任教員の退職により、「社会保障Ⅰ」の担当教員を「准教授1」から「兼任1」に変更。
 - ・専任教員の退職により、「社会保障Ⅱ」の担当教員を「准教授1」から「兼任1」に変更。
 - ・専任教員の退職により、「コミュニティ心理学」の担当教員を「講師1」から「兼任1」に変更。
 - ・専任教員の退職により、「福祉行財政と福祉計画」の担当教員を「准教授1」から「兼任1」に変更。
 - ・専任教員の採用により、「福祉運営管理論」の担当教員を「兼任1」から「教授1」に変更。
-
- ・教員の採用により、「実践教育事務論」の授業担当を「兼任1」から「准教授1」に変更。
 - ・授業担当者の見直しにより、「教育法学概論」の担当教員を「教授1」から「兼任1」に変更。
 - ・教員の准教授昇進による職位変更により、「経済学概論」の担当教員を「講師1」から「准教授1」に変更。
 - ・「コミュニケーション論実習」の授業形態をオムニバスでなくクラス分けとしたため、授業担当を「教授9、准教授5、講師1、助教1」から「教授2、准教授2、兼任1」に変更。
 - ・「教育ガバナンス基礎演習Ⅰ」の授業形態をオムニバスでなくクラス分けとしたため、授業担当を「教授9、准教授5、講師1、助教1」から「教授2、准教授1、助教1」に変更。
 - ・「教育ガバナンス基礎演習Ⅱ」の授業形態をオムニバスでなくクラス分けとしたため、授業担当を「教授9、准教授5、講師1、助教1」から「教授3、准教授2」に変更。
 - ・授業担当者の見直しにより、「Intermediate EnglishⅠ」の担当教員を「教授3、助教1」から「教授3」に変更。
 - ・授業担当者の見直しにより、「Intermediate EnglishⅠ」の担当教員を「教授3、助教1」から「教授2、講師1」に変更。
 - ・教員の採用により、「教育事務概論」の授業担当を「兼任1」から「准教授1」に変更。
 - ・教員の退職と採用により、「教育ガバナンス概論」の授業担当を「教授1」から「准教授1」に変更。
 - ・教員の退職採用昇進等により、「学校・自治体インターンシップ」の担当教員を「教授9、准教授5、講師1、助教2」から「教授7、准教授6、講師1、助教1」に変更。
 - ・教員の採用により、「評価学概論」の授業担当を「兼任1」から「准教授1」に変更。
 - ・教員の退職採用昇進等により、「教育ガバナンス演習Ⅰ」の担当教員を「教授9、准教授5、講師1、助教2」から「教授7、准教授6、講師1、助教1」に変更。
 - ・教員の退職採用昇進等により、「教育ガバナンス演習Ⅱ」の担当教員を「教授9、准教授5、講師1、助教2」から「教授7、准教授6、講師1、助教1」に変更。
 - ・教員の採用により、「学校経営論」の授業担当を「兼任1」から「准教授1」に変更。
 - ・教育課程の充実のために、「学校コンフリクト論」を「学校コンフリクト演習」及び「教育メディエーター演習」に分割し、教員の定年退職により、「教授1」から「兼任2」に変更。

【令和元年度】

- ・専任教員の退職や休職等により担当科目を見直したため、「初年次演習」の専任教員等の配置を「教授3、准教授3、講師2、助教2」から「教授3、講師1、助教1」に変更。
- ・専任教員の退職により大学院を含めて担当科目を見直したため、「教育支援と心理」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の休職により、「教育支援と福祉」の専任教員等の配置を「講師1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教員の退職により担当科目を見直したため、「教育支援と教育ガバナンス」の専任教員等の配置を「教授6、助教1」から「教授5、准教授2、助教1」に変更。
- ・専任教員の昇進と教授内容の充実のため、「発達心理学Ⅰ」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1、兼任1」に変更。
- ・専任教員の退職により、「学校と家族」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任1」に変更。
- ・教授内容の充実のため、「心と身体」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「社会福祉原論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教員の昇進と教授内容の充実のため、「発達心理学Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1、兼任1」に変更。
- ・教授内容の充実のため、「障害者・障害児発達心理学」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・教授内容の充実のため、「教育・学校心理学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授1、兼任1」に変更。
- ・教授内容の充実のため、「心理学的支援法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・専任教員の退職により大学院を含めて担当科目を見直したため、「心理学的支援法Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1、講師1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の退職により、「社会・集団・家族心理学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教員の退職により大学院を含めて担当科目を見直したため、「健康・医療心理学」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教員の退職により大学院を含めて担当科目を見直したため、「神経・生理心理学」の専任教員等の配置を「講師1」から「兼任4」に変更。
- ・教授内容の充実のため、「心理学的支援法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・専任教員の退職により、「心理学実験Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、助教1」から「教授1、助教1、兼任1」に変更。
- ・専任教員の退職により大学院を含めて担当科目を見直したため、「心理学実験Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・教授内容の充実のため、「心理的アセスメントⅠ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・専任教員の昇進のため、「心理的アセスメントⅡ」の専任教員等の配置を「教授1、講師1」から「教授1、准教授1」に変更。
- ・専任教員の退職と専任教員の昇進のため、「心理実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2、講師1、助教1」から「教授4、准教授2、助教1」に変更。
- ・専任教員の退職と専任教員の昇進のため、「心理実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2、講師1、助教1」から「教授4、准教授2、助教1」に変更。
- ・専任教員の退職により大学院を含めて担当科目を見直したため、「公認心理師の職責」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教員の退職と専任教員の昇進のため、「心理演習」の専任教員等の配置は担当変更でも職位は変わらず「教授2、准教授2」となった。
- ・専任教員の退職により授業開講方法を見直したため、「教育臨床心理学演習」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の退職と専任教員の昇進のため、「教育支援心理演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、助教1」に変更。
- ・専任教員の退職と専任教員の昇進のため、「教育支援心理演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、助教1」に変更。

- ・教授内容の充実のため、「心と身体理解」の専任教員等の配置を「教授 1」から「教授 1、兼任 1」に変更。
- ・専任教員の退職により担当科目を見直したため、「カウンセリング心理学」の専任教員等の配置を「助教 1」から「兼任 1」に変更。
- ・専任教員の採用により、「障害者福祉論」の専任教員等の配置を「兼任 1」から「助教 1」に変更。
- ・専任教員の採用により、「就労支援論」の専任教員等の配置を「兼任 1」から「助教 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「社会福祉原論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授 1」から「兼任 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「ソーシャルワークⅠ」の専任教員等の配置を「兼任 1」から「教授 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「ソーシャルワークⅡ」の専任教員等の配置を「兼任 1」から「教授 1」に変更。
- ・専任教員の休職により、「ソーシャルワーク演習Ⅲ」の専任教員等の配置を「講師 1」から「兼任 1」に変更。
- ・専任教員の採用により、「ソーシャルワーク演習Ⅴ」の専任教員等の配置を「兼任 1」から「助教 1」に変更。
- ・専任教員の採用により、「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授 1、准教授 1、兼任 1」から「教授 1、准教授 1、助教 1」に変更。
- ・専任教員の採用により、「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授 1、准教授 1、兼任 1」から「教授 1、准教授 1、助教 1」に変更。
- ・専任教員の採用等により、「社会福祉実習」の専任教員等の配置を「教授 1、准教授 1、兼任 1」から「教授 1、准教授 1、講師 1、助教 1」に変更。
- ・専任教員の休職により、「スクールソーシャルワーク論」の専任教員等の配置を「講師 1」から「兼任 1」に変更。
- ・専任教員の休職と専任教員の採用により、「教育支援人材福祉特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授 1、准教授 1、講師 1」から「教授 1、准教授 1、助教 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「コミュニティワーク」の専任教員等の配置を「兼任 1」から「教授 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「法学概論」の専任教員等の配置を「助教 1、兼任 1」から「兼任 1」に変更。
- ・実施方法の見直しにより、「学校・自治体インターンシップ」の専任教員等の配置を「教授 7、准教授 6、講師 1、助教 1」から「准教授 1」に変更。
- ・教授内容の充実のため、「学校経営論」の専任教員等の配置を「准教授 1」から「准教授 1、兼任 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「子ども法Ⅰ」の専任教員等の配置を「助教 1、兼任 1」から「助教 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「国際経済学」の専任教員等の配置を「准教授 1」から「兼任 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「金融論」の専任教員等の配置を「准教授 1」から「兼任 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「教育情報システム論」の専任教員等の配置を「教授 1」から「兼任 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「実践教育情報概論」の専任教員等の配置を「兼任 1」から「教授 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「ICTと学校評価論」の専任教員等の配置を「兼任 1」から「教授 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「多文化理解Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授 2、准教授 1」から「教授 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「多文化理解Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼任 2」から「講師 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「Advanced EnglishⅠ」の専任教員等の配置を「教授 2、講師 1」から「教授 1」に変更。
- ・担当科目の見直しにより、「Advanced EnglishⅡ」の専任教員等の配置を「教授 2、講師 1」から「教授 1」に変更。

- (注) ・ 2(1)ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成 29 年度開設であれば平成 28 年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
39 科目	167 科目	0 科目	206 科目	41 科目 [2]	165 科目 [2]	0 科目 [0]	206 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△ 1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	学校情報演習	2	3後	専門	選択	教育ガバナンスコース専攻科目について、3年次配当科目が多く受講学生が分散されるために、情報分野を教育研究の中心とする教員で話し合った結果、全ての科目を開講するのではなく隔年開講とすることにより、開講する授業科目に履修学生を多く集めることにより演習時の意見交換が活発となるよう、本科目については今年度は未開講とした。 なお、卒業年次までに必ず受講の機会を設けるため次年度は開講する。
2	I C Tとキャリア論	2	3後	専門	選択	教育ガバナンスコース専攻科目について、3年次配当科目が多く受講学生が分散されるために、情報分野を教育研究の中心とする教員で話し合った結果、全ての科目を開講するのではなく隔年開講とすることにより、開講する授業科目に履修学生を多く集めることにより演習時の意見交換が活発となるよう、本科目については今年度は未開講とした。 なお、卒業年次までに必ず受講の機会を設けるため次年度は開講する。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	乳幼児心理学	2	2前	専門	選択	公認心理師となるために必要な科目に対応するため、他の科目と統合し「発達心理学Ⅰ」及び「心理学的支援法Ⅱ」として開講する。(30)
2	児童思春期の心理	2	2後	専門	選択	公認心理師となるために必要な科目に対応するため、他の科目と統合し「発達心理学Ⅰ」及び「心理学的支援法Ⅰ」として開講する。(30)
3	思考心理学	2	2後	専門	選択	公認心理師となるために必要な科目に対応するため、他の科目と統合し「知覚・認知心理学」として開講する。(30)
4	チーム支援論	2	3前	専門	必修	公認心理師となるために必要な科目に対応するため、他の科目と統合し「教育・学校心理学Ⅱ」及び「心理演習」として開講する。(30)
5	教育評価	2	3前	専門	選択	公認心理師となるために必要な科目に対応するため、他の科目と統合し「学習・言語心理学Ⅱ」として開講する。(30)
6	心理面接実習Ⅱ	2	3後	専門	選択	公認心理師となるために必要な科目に対応するため、他の科目と統合し「心理的アセスメントⅢ」として開講する。(30)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、隔年開講とすることにより、開講する授業科目に履修学生を多く集めることにより演習時の意見交換が活発となるよう検討した結果であり、期待する学習成果が得られるよう授業開講方法を工夫するとともに、履修指導を徹底し、卒業年次までに履修の機会を保证することにより、教育上の不利益は生じないと判断した。

廃止科目については、設置当初から公認心理師資格対応を予定しており、公認心理師法施行規則が平成29年9月15日に施行されたことを受けて資格に対応するための変更であり、内容を取り扱わない訳ではないため学生にとって教育上の不利益は生じないと判断した。

学生には、学期ごとに履修ガイダンスを行い周知する。

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{8}{206} = \boxed{3.88} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校 舎 敷 地	200,887㎡	㎡	㎡	200,887㎡			
	運動場用地	106,346㎡	㎡	㎡	106,346㎡			
	小 計	307,233㎡	㎡	㎡	307,233㎡			
	そ の 他	130,161㎡	㎡	㎡	130,161㎡			
	合 計	437,394㎡	㎡	㎡	437,394㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
		62,639㎡ (62,639㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	62,639㎡ (62,639㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 68室	演 習 室 138室 132室	実験実習室 249室	情報処理学習施設 12室 (補助職員 2人)	語学学習施設 8室 (補助職員 0人)	大学全体 セミナーハウスが新 築され演習室が設け られたため(元)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 教育学部 教育支援専門職養成課程			室 数 26 27 29 室	専任教員退職のため(3 0) 専任教員退職のため (元)		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 図書館の改修により 図書設備が充実した ため(30) 利用状況に応じた見 直しを行ったため (元)
	教育学部 教育支援専門職 養成課程	616,726 [129,203] 623,857 [131,107] 525,403 [95,779] (616,726 [129,203]) (623,857 [131,107]) (524,203 [95,659])	10,590 [1,853] 10,584 [1,853] 1,429 [167] (10,590 [1,853]) (10,584 [1,853]) (1,429 [167])	6,970 [4,150] 6,781 [4,182] 7,700 [3,752] (6,970 [4,150]) (6,781 [4,182]) (7,700 [3,752])	2,344 1,585 1,532 (2,344) (1,585) (1,532)	616 (616)	0 (0)	
	計	616,726 [129,203] 623,857 [131,107] 525,403 [95,779] (616,726 [129,203]) (623,857 [131,107]) (524,203 [95,659])	10,590 [1,853] 10,584 [1,853] 1,429 [167] (10,590 [1,853]) (10,584 [1,853]) (1,429 [167])	6,970 [4,150] 6,781 [4,182] 7,700 [3,752] (6,970 [4,150]) (6,781 [4,182]) (7,700 [3,752])	1585 1532 (1,585) (1,532)	616 (616)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積 5,861㎡	閱 覧 座 席 数 413 352 453		収 納 可 能 冊 数 764600 711611	大学全体 図書館内にメディアコモン ズ、模擬授業ルームの協働学 習ルームが整備されたため (30) 書棚及び座席数を増加したた め(元)		
(7) 体 育 館		面 積 3,372㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 武 道 場 ト レ ニ ン グ セ ン タ ー 陸 上 競 技 場 野 球 場 1 テ ニ ス コ ー ト 1 2 サ ッ カ ー 場 1 ハ ン ド ボ ー ル 場 2 ラ グ ビ ー 場 1 水 泳 プ ー ル 5 0 m				大学全体	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	納付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	〇 〇 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
教育学部										
初等教育教員養成課程	4	455	－	1,757	学士 (教育学)	1.06	－	平成12年度	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	平成29年度入学定員変更 392人→455人
中等教育教員養成課程	4	210	－	816	学士 (教育学)	1.09	－	平成12年度	同上	186人→210人
特別支援学校教員養成課程	4	30	－	115	学士 (教育学)	1.08	－	平成12年度	同上	25人→30人
養護教諭養成課程	4	40	－	160	学士 (教育学)	1.09	－	平成12年度	同上	
教育支援専門職養成課程	4	130	－	520	学士 (教育学)	1.03	－	平成29年度	同上	
現代学芸課程	4	－	－	－	学士 (学芸)	－	－	平成19年度	同上	平成29年学生募集停止
大学院教育学研究科修士課程										
発達教育科学専攻	2	20	－	40	修士 (教育学)	1.02	－	昭和53年度	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	
特別支援教育科学専攻	2	5	－	10	修士 (教育学)	0.6	－	昭和54年度	同上	
養護教育専攻	2	3	－	6	修士 (教育学)	0.83	－	平成5年度	同上	
学校教育臨床専攻	2	8	－	16	修士 (教育学)	1.31	－	平成12年度	同上	
国語教育専攻	2	5	－	10	修士 (教育学)	0.8	－	昭和58年度	同上	
英語教育専攻	2	4	－	8	修士 (教育学)	0.5	－	昭和55年度	同上	
社会教育専攻	2	9	－	18	修士 (教育学)	0.44	－	昭和53年度	同上	
数学教育専攻	2	7	－	14	修士 (教育学)	0.78	－	昭和53年度	同上	
理科教育専攻	2	13	－	26	修士 (教育学)	0.8	－	昭和53年度	同上	
芸術教育専攻	2	14	－	28	修士 (教育学)	0.64	－	昭和53年度	同上	
保健体育専攻	2	6	－	12	修士 (教育学)	0.83	－	昭和53年度	同上	
家政教育専攻	2	3	－	6	修士 (教育学)	0	－	昭和54年度	同上	
技術教育専攻	2	3	－	6	修士 (教育学)	0.49	－	昭和57年度	同上	
大学院教育学研究科後期3年博士課程										
共同教科開発学専攻	3	4	－	12	博士 (教育学)	1.41	－	平成24年度	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	
大学院教育実践研究科										
教職実践専攻	2	50	－	100	教職修士 (専門職)	0.97	－	平成20年度	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

＜教育学部 教育支援専門職養成課程＞

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	納谷昌宏 () ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス 多文化理解Ⅰ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ	専	教授	納谷昌宏 () ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス 多文化理解Ⅰ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ	専	教授	納谷昌宏 () ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ	専	教授	納谷昌宏 () ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス
		松原信雄 () ＜平成29年4月＞ 教育経営学 教育支援と教育ガバナンス 教育ガバナンス概論 学校コンフリクト論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ			松原信雄 () ＜平成29年4月＞ 教育経営学 教育支援と教育ガバナンス 教育ガバナンス概論 学校コンフリクト論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ						
専	教授	祖父江典人 () ＜平成29年4月＞ 教育と人間関係論 医療心理学 心理面接実習Ⅰ 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ	専	教授	祖父江典人 () ＜平成29年4月＞ 教育と人間関係論 医療心理学 心理面接実習Ⅰ 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ	専	教授	祖父江典人 () ＜平成29年4月＞ 教育と人間関係論 健康・医療心理学 心理学的アセスメントⅢ 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 教育臨床心理学演習 公認心理師の職責	専	教授	祖父江典人 () ＜平成29年4月＞ 教育と人間関係論 心理学的アセスメントⅢ 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 教育臨床心理学演習
		小泉直 () ＜平成29年4月＞ Intermediate EnglishⅠ Intermediate EnglishⅡ Advanced EnglishⅠ Advanced EnglishⅡ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅰ 英語コミュニケーションⅡ			小泉直 () ＜平成29年4月＞ Intermediate EnglishⅠ Intermediate EnglishⅡ Advanced EnglishⅠ Advanced EnglishⅡ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅰ 英語コミュニケーションⅡ 多文化リテラシー			小泉直 () ＜平成29年4月＞ Intermediate EnglishⅠ Advanced EnglishⅠ Advanced EnglishⅡ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅰ 英語コミュニケーションⅡ 多文化リテラシー			小泉直 () ＜平成29年4月＞ Intermediate EnglishⅠ Advanced EnglishⅡ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅰ 英語コミュニケーションⅡ 多文化リテラシー
専	教授	下村美刈 () ＜平成29年4月＞ 教育支援と心理 心と身体 パーソナリティ論 心理検査実習Ⅱ 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ	専	教授	下村美刈 () ＜平成29年4月＞ 教育支援と心理 心と身体 パーソナリティ論 心理検査実習Ⅱ 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ	専	教授	下村美刈 () ＜平成29年4月＞ 教育支援と心理 心と身体 感情・人格心理学 心理学的アセスメントⅡ 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 心理演習 教育臨床心理学演習 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ 初年次演習 心と身体を理解	専	教授	下村美刈 () ＜平成29年4月＞ 教育支援と心理 心と身体 感情・人格心理学 心理学的アセスメントⅡ 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 心理演習 教育臨床心理学演習 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ 心と身体を理解

専	教授	ロビンズ・アントニー・チャールズ (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス Intermediate English I Intermediate English II World Education I World Education II コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語コミュニケーションⅡ	専	教授	ロビンズ・アントニー・チャールズ (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス Intermediate English I Intermediate English II World Education I World Education II コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語コミュニケーションⅡ	専	教授	ロビンズ・アントニー・チャールズ (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス Intermediate English II World Education I World Education II 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語コミュニケーションⅡ
		大村恵 (●●●) ＜平成29年4月＞ 生涯学習概論 教育支援と教育ガバナンス 教育法学概論 自治体子ども施策論 NPOと学校 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ			大村恵 (●●●) ＜平成29年4月＞ 生涯学習概論 教育支援と教育ガバナンス 教育法学概論 自治体子ども施策論 NPOと学校 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ			大村恵 (●●●) ＜平成29年4月＞ 生涯学習概論 教育支援と教育ガバナンス 自治体子ども施策論 NPOと学校 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ
		尾崎優介 (●●●) ＜平成29年4月＞ Intermediate English I Intermediate English II コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ			尾崎優介 (●●●) ＜平成29年4月＞ Intermediate English I Intermediate English II コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 多文化リテラシー			尾崎優介 (●●●) ＜平成29年4月＞ Intermediate English II 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅠ 多文化リテラシー Advanced English I
		廣瀬幸市 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と心理 児童思春期の心理 教育臨床学 心理面接実習Ⅱ 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ			廣瀬幸市 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と心理 児童思春期の心理 教育臨床学 心理面接実習Ⅱ 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ			廣瀬幸市 (●●●) ＜平成29年4月＞ 心理学的支援法Ⅰ 心理的アセスメントⅢ 臨床心理学概論 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ 初年次演習
専	教授	江島敬郎 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス 教育情報化概論 教育情報システム論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ	専	教授	江島敬郎 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス 教育情報化概論 教育情報システム論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ	専	教授	江島敬郎 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス 教育情報化概論 教育情報システム論 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ
		中筋由紀子 (●●●) ＜平成29年4月＞ 社会学概論 社会調査論 家族支援論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ			中筋由紀子 (●●●) ＜平成29年4月＞ 社会学概論 社会調査論 家族支援論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ			中筋由紀子 (●●●) ＜平成29年4月＞ 社会学概論 社会調査論 家族支援論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ
専	教授	野崎浩成 (●●●) ＜平成29年4月＞ 学校事務情報論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ	専	教授	野崎浩成 (●●●) ＜平成29年4月＞ 学校事務情報論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 教育評価 教授心理学	専	教授	野崎浩成 (●●●) ＜平成29年4月＞ 学校事務情報論 教育心理学 教育支援と教育ガバナンス 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 学習・言語心理学Ⅱ
								野崎浩成 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 学習・言語心理学Ⅱ ICTと学校評価論

専	准教授	フレス、アントワーズ (●●●) ＜平成29年4月＞ 多文化理解Ⅰ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ	専	准教授	フレス、アントワーズ (●●●) ＜平成29年4月＞ 多文化理解Ⅰ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ						
		鈴木伸子 (●●●) ＜平成29年4月＞ 心理学概論 教育相談論 臨床心理学概論 心理学統計法 心理学研究法 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ 初年次演習			鈴木伸子 (●●●) ＜平成29年4月＞ 心理学概論 教育相談論 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ 初年次演習						
専	准教授	堀内真由美 (●●●) ＜平成29年4月＞ ジェンダー史入門 現代社会論 異文化理解のための現代史 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 市民リテラシー 多文化リテラシー	専	准教授	堀内真由美 (●●●) ＜平成29年4月＞ ジェンダー史入門 現代社会論 異文化理解のための現代史 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 市民リテラシー	専	准教授	ジェンダー史入門 現代社会論 異文化理解のための現代史 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 市民リテラシー	専	准教授	堀内真由美 (●●●) ＜平成29年4月＞ ジェンダー史入門 現代社会論 異文化理解のための現代史 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 市民リテラシー
		マイヤー、オリバー、ルードビッヒ (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス 多文化理解Ⅰ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ			マイヤー、オリバー、ルードビッヒ (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス 多文化理解Ⅰ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ			Intermediate EnglishⅠ			教育支援と教育ガバナンス ジェンダー史入門 現代社会論 異文化理解のための現代史 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 市民リテラシー
専	准教授	佐野真紀 (●●●) ＜平成29年4月＞ ソーシャルワーク総論Ⅰ ソーシャルワーク総論Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ 初年次演習	専	准教授	佐野真紀 (●●●) ＜平成29年4月＞ ソーシャルワーク総論Ⅰ ソーシャルワーク総論Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ 初年次演習	専	准教授	ソーシャルワーク総論Ⅰ ソーシャルワーク総論Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ 初年次演習	専	准教授	佐野真紀 (●●●) ＜平成29年4月＞ ソーシャルワーク総論Ⅰ ソーシャルワーク総論Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ 初年次演習
		川北稔 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育学概論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ			川北稔 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育学概論 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ			学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ			川北稔 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育学概論 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ
専	准教授	中山弘之 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育原理 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ	専	准教授	中山弘之 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育原理 コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ	専	准教授	学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ	専	准教授	中山弘之 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育原理 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ
		三谷聖也 (●●●) ＜平成29年4月＞ 学校と家族 チーム支援論 地域と家族 心理検査実習Ⅰ 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ 初年次演習			三谷聖也 (●●●) ＜平成29年4月＞ 学校と家族 チーム支援論 地域と家族 心理検査実習Ⅰ 臨床心理学概論 心理臨床・実践領域実習Ⅰ 心理臨床・実践領域実習Ⅱ 教育臨床心理学演習Ⅰ 教育臨床心理学演習Ⅱ 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ 初年次演習			社会・集団・家族心理学 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 心理演習 教育臨床心理学演習 教育支援心理演習Ⅰ 教育支援心理演習Ⅱ 初年次演習 教育・学校心理学Ⅱ 心理学実験Ⅰ			

21

専	講師	厨子健一 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と福祉 ソーシャルワーク演習Ⅲ スクールソーシャルワーク論 スクールソーシャルワーク演習 スクールソーシャルワーク実習 スクールソーシャルワーク実習指導 ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ 初年次演習	専	講師	厨子健一 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と福祉 ソーシャルワーク演習Ⅲ スクールソーシャルワーク論 スクールソーシャルワーク演習 スクールソーシャルワーク実習 スクールソーシャルワーク実習指導 ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ 初年次演習	専	講師	厨子健一 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と福祉 ソーシャルワーク演習Ⅲ スクールソーシャルワーク論 スクールソーシャルワーク演習 スクールソーシャルワーク実習 スクールソーシャルワーク実習指導 ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅰ 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ 初年次演習	専	講師	厨子健一 (●●●) ＜平成29年4月＞ スクールソーシャルワーク演習 スクールソーシャルワーク実習 社会福祉実習 教育支援人材福祉特論Ⅱ 教育支援人材福祉特論Ⅲ
		福田泰久 (●●●) ＜平成29年4月＞ Intermediate EnglishⅠ Intermediate EnglishⅡ Advanced EnglishⅠ Advanced EnglishⅡ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅰ 英語コミュニケーションⅠ			福田泰久 (●●●) ＜平成29年4月＞ Intermediate EnglishⅠ Intermediate EnglishⅡ Advanced EnglishⅠ Advanced EnglishⅡ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅰ 英語コミュニケーションⅠ			福田泰久 (●●●) ＜平成29年4月＞ Intermediate EnglishⅡ Advanced EnglishⅠ Advanced EnglishⅡ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅰ 英語コミュニケーションⅠ 初年次演習 多文化理解Ⅱ			福田泰久 (●●●) ＜平成29年4月＞ Intermediate EnglishⅡ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 英語Ⅰ 英語コミュニケーションⅠ 初年次演習 多文化理解Ⅱ
専	助教	大塚英理子 (●●●) ＜平成29年4月＞ 子ども法入門 法学概論 子ども法Ⅰ 少年法演習Ⅰ 少年法演習Ⅱ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 初年次演習	専	助教	大塚英理子 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と福祉 教育支援と教育ガバナンス 子ども法入門 法学概論 子ども法Ⅰ 少年法演習Ⅰ 少年法演習Ⅱ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 初年次演習	専	助教	大塚英理子 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス 子ども法入門 法学概論 子ども法Ⅰ 少年法演習Ⅰ 少年法演習Ⅱ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス基礎演習Ⅱ 学校・自治体インターンシップ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ 初年次演習	専	助教	大塚英理子 (●●●) ＜平成29年4月＞ 教育支援と教育ガバナンス 子ども法入門 法学概論 子ども法Ⅰ 少年法演習Ⅰ 少年法演習Ⅱ コミュニケーション論実習 教育ガバナンス基礎演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅰ 教育ガバナンス演習Ⅱ
						専	助教	森川夏乃 (●●●) ＜平成29年7月＞ 心理学概論 心理学実験Ⅰ 心理学実験Ⅱ 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 教育臨床心理学演習 教育支援心理学演習Ⅰ 教育支援心理学演習Ⅱ 認知行動療法論 カウンセリング心理学 初年次演習	専	助教	森川夏乃 (●●●) ＜平成29年7月＞ 心理学概論 心理学実験Ⅰ 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 教育支援心理学演習Ⅰ 教育支援心理学演習Ⅱ 認知行動療法論 初年次演習
			兼任	准教授	伊藤俊一 (●●●) ＜平成29年4月＞ 心理学統計法 心理学研究法 学習言語心理学Ⅰ	兼任	准教授	伊藤俊一 (●●●) ＜平成29年4月＞ 心理学統計法 心理学研究法 学習言語心理学Ⅰ	兼任	教授	伊藤俊一 (●●●) ＜平成29年4月＞ 心理学統計法 心理学研究法 学習言語心理学Ⅰ
					田中清美 (●●●) ＜平成29年4月＞ 児童・家庭福祉論 福祉心理学	兼任	教授	田中清美 (●●●) ＜平成29年4月＞ 児童・家庭福祉論 福祉心理学	兼任	教授	田中清美 (●●●) ＜平成29年4月＞ 児童・家庭福祉論 福祉心理学
					清田達治 (●●●) ＜平成29年4月＞ 子ども法入門	兼任	教授	清田達治 (●●●) ＜平成29年4月＞ 子ども法入門	兼任	教授	清田達治 (●●●) ＜平成29年4月＞ 子ども法入門 コミュニケーション論実習 法学概論 公法演習Ⅰ 公法演習Ⅱ 現代政治論
					福岡寛子 (●●●) ＜平成29年4月＞ グローバル文化・社会論	兼任	准教授	福岡寛子 (●●●) ＜平成29年4月＞ グローバル文化・社会論	兼任	准教授	福岡寛子 (●●●) ＜平成29年4月＞ グローバル文化・社会論
					高橋岳之 (●●●) ＜平成29年4月＞ 情報科学Ⅰと情報モラル	兼任	准教授	高橋岳之 (●●●) ＜平成29年4月＞ 情報科学Ⅰと情報モラル	兼任	准教授	高橋岳之 (●●●) ＜平成29年4月＞ 情報科学Ⅰと情報モラル
					斎藤ひとみ (●●●) ＜平成29年4月＞ 知覚・認知心理学	兼任	准教授	斎藤ひとみ (●●●) ＜平成29年4月＞ 知覚・認知心理学	兼任	准教授	斎藤ひとみ (●●●) ＜平成29年4月＞ 知覚・認知心理学
					田中修司 (●●●) ＜平成29年4月＞ 人体の構造と機能及び疾病	兼任	教授	田中修司 (●●●) ＜平成29年4月＞ 人体の構造と機能及び疾病	兼任	教授	田中修司 (●●●) ＜平成29年4月＞ 人体の構造と機能及び疾病
					田中生雅 (●●●) ＜平成29年4月＞ 精神疾患とその治療	兼任	教授	田中生雅 (●●●) ＜平成29年4月＞ 精神疾患とその治療	兼任	教授	田中生雅 (●●●) ＜平成29年4月＞ 精神疾患とその治療
					高瀬晴美 (●●●) ＜平成29年4月＞ キャリアデザイン キャリア発達論	兼任	講師	高瀬晴美 (●●●) ＜平成29年4月＞ キャリアデザイン キャリア発達論	兼任	講師	高瀬晴美 (●●●) ＜平成29年4月＞ キャリアデザイン キャリア発達論

[illegible]

						兼任	講師	水谷久康 () ＜平成31年4月＞ 社会・薬学・家族心理学
						兼任	講師	手島啓互 () ＜平成31年4月＞ 司法・犯罪心理学
						兼任	講師	西岡龍樹 () ＜平成31年4月＞ 健康・医療心理学
						兼任	講師	伊藤信二 () ＜平成31年4月＞ 神経・生体心理学
						兼任	講師	植田晃広 () ＜平成31年4月＞ 神経・生体心理学
						兼任	講師	島さゆり () ＜平成31年4月＞ 神経・生体心理学
						兼任	講師	武蔵多摩郎 () ＜平成31年4月＞ 神経・生体心理学
						兼任	講師	小松原智子 () ＜平成31年4月＞ 心理学実験Ⅰ
						兼任	講師	成田民子 () ＜平成31年4月＞ 心理的アセスメントⅠ
						兼任	講師	山内彰 () ＜平成31年4月＞ 公認心理師の職業
						兼任	講師	青嶋敏 () ＜平成31年4月＞ 権利擁護と成年後見
						兼任	講師	天野博之 () ＜平成31年4月＞ 保健医療論
						兼任	講師	村田一朗 () ＜平成31年4月＞ ソーシャルワーク演習Ⅲ
						兼任	講師	水谷 仁 () ＜平成31年4月＞ 実践地方自治概論
						兼任	講師	小西祥二 () ＜平成31年4月＞ 学校経営論
						兼任	講師	岡吉静香 () ＜平成31年4月＞ 「子ども権利」論
						兼任	講師	小森優太 () ＜平成31年4月＞ 教育課程概論
						兼任	講師	中山順 () ＜平成31年4月＞ 公法学概論
						兼任	講師	北見宏介 () ＜平成31年4月＞ 行政法
						兼任	講師	岡田宏太郎 () ＜平成31年4月＞ 比較政治学
						兼任	講師	植田宏 () ＜平成31年4月＞ 現代政治史
						兼任	講師	新海英史 () ＜平成31年4月＞ 政治学演習Ⅰ 政治学演習Ⅱ
						兼任	講師	吉田学 () ＜平成31年4月＞ 国際経済学
						兼任	講師	塚本信雄 () ＜平成31年4月＞ 経済政策論
						兼任	講師	小林理代 () ＜平成31年4月＞ 学校財政論
						兼任	講師	植嶋幸太郎 () ＜平成31年4月＞ 金融論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実担、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・マイヤーオリバー・ルドビヒ准教授が平成29年4月1日付けで教授に昇進。
- ・福田泰久助教が平成29年4月1日付けで講師に昇進。

【平成30年度】

- ・松原信継教授が平成30年3月31日付けで定年退職。
- ・風岡治准教授を平成30年4月1日付けで採用。
- ・フレスアントワース准教授が平成30年3月31日付けで定年退職。
- ・鈴木伸子准教授が平成30年4月1日付けで教授に昇進。
- ・岩満賢次准教授が平成29年9月30日付けで自己都合（他大学への採用）による退職。
- ・川島ゆり子教授を平成30年4月1日付けで採用。
- ・上田琢哉准教授が平成30年3月31日付けで自己都合（他大学への採用）による退職。
- ・高橋靖子講師が平成30年4月1日付けで准教授に昇進。
- ・西尾圭一郎講師が平成30年4月1日付けで准教授に昇進。
- ・森川夏乃助教を平成29年7月1日付けで採用。
- ・平成30年欄に記載で、就任年月日が平成29年4月と記載のある兼任教員については、届出がされていないため追記。

【令和元年度】

- ・納谷昌宏教授が平成31年3月31日付けで定年退職。
- ・三谷聖也准教授が平成31年3月31日付けで自己都合（他大学への採用）による退職。
- ・原田宗忠講師が平成31年4月1日付けで准教授に昇進。
- ・岩山絵理助教を平成30年10月1日付けで採用。
- ・兼任の伊藤俊一准教授が平成31年4月1日付けで教授に昇進。
- ・兼任の青嶋敏特別教授が任期満了により平成31年3月31日限り退職。
- ・届出時に未定であった兼任教員、兼任教員について追記。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上の 必要教授数
9	5
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条件表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
12	9	5	2	28	13	8	2	3	26
(12)	(9)	(5)	(2)	(28)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
13	8	2	3	26	13	9	2	4	28
[1]	[Δ1]	[Δ3]	[1]	[Δ2]	[1]	[0]	[Δ3]	[2]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ **「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
63	0	2
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{26}{28} = \boxed{92.85} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

(注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定となしながら、実際に就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) ①専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および「書式で報告年度を記入してください」。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)				後任補充状況の集計(E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)
3	人	必修	3 科目	必修	1 科目	必修	2 科目	必修 0 科目
		選択	29 科目	選択	21 科目	選択	8 科目	選択 0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由 0 科目
		計	32 科目	計	22 科目	計	10 科目	計 0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{3}{28} = 10.71 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	松原 信継	必修	教育経営学	①	H30. 3. 31付け63歳で定年退職 (30)				
			必修	教育支援と教育ガバナンス	①					
			選択	教育ガバナンス概論	①					
			選択	学校コンフリクト論	②					
			選択	コミュニケーション論実習	①					
			必修	教育ガバナンス基礎演習Ⅰ	①					
			必修	教育ガバナンス基礎演習Ⅱ	①					
			選択	学校・自治体インターンシップ	①					
			選択	教育ガバナンス演習Ⅰ	①					
			選択	教育ガバナンス演習Ⅱ	①					
2	准教授	フレス. アントワーズ	選択	多文化理解Ⅰ	①	H30. 3. 31付け63歳で定年退職 (30)				
			選択	コミュニケーション論実習	①					
			必修	教育ガバナンス基礎演習Ⅰ	①					
			必修	教育ガバナンス基礎演習Ⅱ	①					
			選択	学校・自治体インターンシップ	①					
			選択	教育ガバナンス演習Ⅰ	①					
			選択	教育ガバナンス演習Ⅱ	①					
3	教授	納谷 昌宏	必修	教育支援と教育ガバナンス	①	65歳で再雇用期間の任期満了にてH31. 3. 31限り退職 (元)				
			選択	教育ガバナンス基礎演習Ⅱ	①					
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
2	人	必修	7	科目	必修	7	科目	必修	0	科目
		選択	12	科目	選択	11	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	19	科目	計	18	科目	計	1	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(3) - ②番号1の教員に関しては、教員の一身上の都合による退職であったが、後任補充の募集を行い平成30年4月1日付けで教授1名を採用し、昨年度時点で既に退職教員が担当予定であった科目についてすべて後任の専任教員または兼任教員が授業開講することが決定しており、学生の教育上の影響は生じないと判断した。 (3) - ②番号2の教員に関しては、教員の一身上の都合による退職であったため、後任補充の募集を行い平成30年10月1日付けで助教1名を採用した。退職から採用までに半年の期間が生じたが、当該年度においても退職教員が担当予定であった科目についてすべて後任の専任教員または兼任教員が授業開講し、学生の教育上の影響は生じないと判断した。 (3) - ②番号3の教員に関しては、教員の一身上の都合による退職であったため、心理コースを主に担当できる専任教員を公募するための手続きを進めており、早期に後任補充ができるよう調整している。なお、退職教員が担当予定であった科目についてはすべて他の専任教員または兼任教員が授業開講することが決定しており、学生の教育上の影響は生じないと判断している。 (3) - ⑤番号1の教員に関しては、定年による退職であったため、既に平成30年4月1日付けで准教授1名を採用し、退職教員が担当予定であった科目についてすべて後任の専任教員、兼任教員または兼任教員が授業開講することが決定しており、学生の教育上の影響は生じないと判断した。 (3) - ⑤番号2の教員に関しては、設置当初より定年退職が予定されており、担当予定であった科目についてすべて複数の専任教員が担当する科目となっており、後任補充をしなくても学生の教育上の影響は生じないと判断した。 専任教員の交代については、学生には学期毎のガイダンスや時間割にて周知している。 (3) - ⑤番号2の教員に関しては、設置当初より再雇用期間の任期満了が予定されており、設置当初より複数の専任教員が授業担当可能な科目を担当しており、担当予定であった科目については他の専任教員に変更するなど進めていたため、後任補充をしなくても学生の教育上の影響は生じないと判断した。 専任教員の交代については、学生には学期毎のガイダンスや時間割にて周知している。
--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (〇〇年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (〇〇年)	該当無し		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年)			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 教育支援専門職養成課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 卒業要件単位及び履修方法 共通科目は必修科目を含み29単位以上、専門教育科目は必修科目を含み82単位以上修得し、合計128単位以上を修得する。 《共通科目》 教養科目 17単位（必修12単位 選択5単位） 日本国憲法 2単位（必修2単位） 情報教育入門 2単位（必修2単位） 外国語科目 6単位（必修4単位 選択2単位） スポーツ科目 2単位（必修2単位） 《専門教育科目》 課程内共通科目 22単位（必修16単位 選択6単位） 各コース専攻科目 50単位 （心理コース 必修10単位 選択40単位 合計50単位） （福祉コース 必修 9単位 選択41単位 合計50単位） （教育ガバナンスコース 必修10単位 選択40単位 合計50単位） 卒業研究 10単位（卒業論文を提出する。） 《自由科目》 17単位	①卒業要件単位及び履修方法 共通科目は必修科目を含み31単位以上、専門教育科目は必修科目を含み82単位以上修得し、合計128単位以上を修得する。 《共通科目》 教養科目 19単位（必修14単位 選択5単位） 日本国憲法 2単位（必修2単位） 情報教育入門 2単位（必修2単位） 外国語科目 6単位（必修4単位 選択2単位） スポーツ科目 2単位（必修2単位） 《専門教育科目》 課程内共通科目 22単位（必修16単位 選択6単位） 各コース専攻科目 50単位 （心理コース 必修 8単位 選択42単位 合計50単位） （福祉コース 必修 9単位 選択41単位 合計50単位） （教育ガバナンスコース 必修10単位 選択40単位 合計50単位） 卒業研究 10単位（卒業論文を提出する。） 《自由科目》 15単位 ・カリ7教育充実のため、教養科目に必修科目（2科目・2単位）を追加し、これにより、卒業要件の共通科目の単位数を必修科目を含み31単位以上とし自由科目を15単位としたため。（H29） ・公認心理師科目対応のための科目の変更により、卒業要件の専攻科目について心理コースの内訳を必修8単位、選択42単位の合計50単位としたため。（H30）

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

愛知教育大学教職キャリアセンター キャリア開発領域 FD部門
(別添1 愛知教育大学教職キャリアセンター規程 参照)

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成30年度4回の委員会を開催（委員21名）

第1回目（平成30年5月28日開催）出席者18名

第2回目（平成30年7月30日開催）出席者15名

第3回目（平成30年10月22日開催）出席者18名

第4回目（平成31年2月19日開催）出席者16名

c 委員会の審議事項等

教員の教育活動の支援（FD）に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

1. 全学FD講演会及び集会の開催

2. 新規採用教員FD研修

3. 授業公開

4. 授業改善アンケート

b 実施方法

(別添2 平成30年度愛知教育大学FD活動報告書参照)

c 開催状況（教員の参加状況含む）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学校現場経験のない新任教員について、学校訪問、意見交換の実施により、実際の学校現場を意識したチーム学校としての授業実施に繋げることとしている。

授業アンケートについては全体集計を行うとともに、教員に結果を返却し自己評価書を提出させることにより授業の改善に生かしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期期末と後期期末の2回実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教職キャリアセンターFD部門のホームページで公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

該当無し

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育支援専門職養成課程は、心理・社会福祉・教育行政等の専門性を深め、教育活動と子どもたちを支援する専門職の養成をめざすことを目的としている。その目的の達成のために平成29年度、平成30年度については以下の取組を実施し、概ね順調に進んでいると言える。今後も引き続き設置の趣旨・目的の実現を図りたい。

【平成29年度】

(新課程の周知)

平成29年5月27日に開設記念シンポジウムを開催し、教育関係者および本学への進学を考えている高校生等へ幅広く新課程の周知を行った。

(カリキュラムの提供)

平成29年度については、当初設定した1年次の授業カリキュラムについて予定どおり開講した。また、平成30年度については、カリキュラムを一部変更をするものの公認心理師資格取得のためであり、目的に沿った授業カリキュラムの提供である。

(環境の整備)

SPSSのライセンスオプションの追加導入や心理実験器具の購入により、授業や研究に取り組む環境を整備した。

また、大学全体の図書館にチーム学校コーナーを設置し、教員養成を主目的とする教員養成課程の学生と相互に理解を進めている。

【平成30年度】

(カリキュラムの提供等)

平成30年度については、1年次、2年次の授業カリキュラムについてすべて開講した。教育支援専門職養成課程の課程内共通科目について授業アンケートを実施した。

また、心理コースについては公認心理師資格対応のために、平成31年度から開講する実習施設の確保などを行い、厚生労働省への届出を行った。

(ワークショップの開催)

教職キャリアセンターキャリア開発領域教育支援専門職研究部門にて、平成30年12月5日に「チーム学校」入門ワークショップを開催し、教職大学院の学生と教育支援専門職養成課程の学生がそれぞれの視点から意見交換をし、理解を深める機会となった。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和元年11月 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和元年11月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度までに認証評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2年 4月 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ - ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。